

越前市議会だより

第47号

平成29年(2017年) 2月15日(水)

編集・発行 越前市議会

〒915-8530

福井県越前市府中一丁目13番7号

TEL:0778-22-3426

FAX:0778-23-3000

<http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html>



議員協議会「政務活動費」をテーマに活発な議論



越前市議会では、議会活性化の取り組みの一環として、市政に関する重要な政策及び課題その他議会の活動について、共通認識及び合意形成を得るための議員協議会を積極的に開催して、議員同士の自由な議論を行っています。

1月16日に開催された議員協議会では、政務活動費に係る領収書等の市ホームページ公開に関する注意点などを確認し、政務活動費を使った広報のあり方などについても意見交換を行いました。

また。当議会では既に市ホームページ上で公開している政務活動費の収支報告書に加え、領収書及び活動結果報告書についても平成28年度分から市ホームページに掲載することを昨年10月に決定しています。

今後も、政務活動費の透明性の確保に努めるとともに、市民に信頼され、存在感のある議会を目指して、議会活性化に取り組みます。

本号の主な内容

- 2面 ◆ 5会派の代表が質問 (代表質問)
- 3面 ◆ 12月定例会予算審議
- 4~5面 ◆ 9議員が市政をたずね (一般質問)
- 5面 ◆ 意見書・請願の審査
- 6面 ◆ 市内小学生が議場見学

12月定例会の概要

平成28年第6回越前市議会定例会は11月29日から12月20日までの22日間にわたって開かれました。

この定例会では、本年度一般会計補正予算案(9億4980万円)など7件、越前市今立歴史民俗資料館設置及び管理条例の廃止についてなどの条例案6件、越前市いまだて芸術館の指定管理者の指定に関する一般議案1件を原案どおり可決し、専決処分承認を求めたことについて(上告受理の申立てについて)の専決承認案を承認しました。また、平成27年度各会計決算認定案等8件を認定・可決しました。

このほか、教員の働き方の改善に関する意見書ほか2件を可決、1件を否決しました。また、請願1件を不採択、1件をみなし採択、1件をみなし不採択とし、参議院の合区の解消に関する決議を決議決定しました。

【関連⑥面 議案の議決結果】

12月定例会 代表質問

市民ネットワーク



吉田 啓三

■安定した雇用と定住化で、若者の流出を防げ

問 若者の流出を防ぐ観点から、企業立地促進補助制度を一層充実させ、安定した雇用と定住化を図るべきと考えますが、所見は。

答 企業の設備投資や雇用の確保等を支援することで生産年齢人口を確保し、市内への定住に繋げていくことが重要と考えており、企業との連携を一層強化し、雇用の安定及び定住化の促進を図っていく。

■多様な福祉ニーズの実態を把握せよ

問 福祉のニーズは多様化し、公的サービスだけでは不十分なケースや福祉分野のみでは解決できないケース、法や制度のさまざまなサービスを受けられないケースなどの実態を、市はどのように把握しているのか。

答 家族のほかに福祉サービス事業者や民生委員からの情報、相談により対応しているが、十分に把握できていない状況である。今後は、相談体制の充実を図り、制度のほさまに陥る方のニーズを把握し、包括的な支援を検討していく。

質問項目

- ①人口問題・定住化促進対策 ②魅力ある都市基盤整備 ③活力ある産業経済の振興 ④日本一暮らしやすい福祉社会の実現に向けて ⑤安心して学べる教育環境 ⑥いつまでも安心して暮らし続けられる地域社会の実現 ⑦半世紀先を見据えた広域行政のあり方 ⑧職員の専門性を高め、きめ細やかな行政サービスを提供できる体制の構築

未来



小形 善信

■コンパクトシティ構想を再考せよ

問 総務省が日本全国のコンパクトシティに取り組み国内44地域の「中心市街地活性化基本計画」を調査したが、目標は達成できず、成功した事例がゼロである。越前市の地域特性を考慮したとき、市が進めているコンパクトシティ構想は都市政策として有効なのか。

答 本市では、一方所に住民を集約するのではなく、地域コミュニティを一つの生活圏として公共交通を中心に、まちなか・その周辺部及び農山村部がネットワーク化された、コンパクトで持続可能な定住都市の形成を目指す。

■地域住民との公共施設統廃合の議論を開始せよ

問 市の公共施設の多くは老朽化が進んでおり、それらの維持・改修には40年間で1200億円が必要となる。人口減少時代を見据えた公共施設の廃止のあり方の全体的な議論を、地域の住民を交えて早い段階で始めるべきではないのか。

答 今回の公共施設等総合管理計画案で、施設全体の今後40年間の更新経費が試算されたこともあり、本計画への理解と推進を図るために、市広報紙や出前講座等を活用して周知に努め、個別施設の計画策定につなげていく。

質問項目

- ①越前市のまちづくり ②中心市街地活性化 ③新幹線駅周辺のまちづくり ④公共施設等総合管理計画 ⑤自治振興制度と公民館 ⑥福祉制度 ⑦教育 ⑧越前市の歴史と文化

誠和会(自民・公明)



川崎 俊之

■圃場の基盤整備の今後の方向性を示せ

問 現在、作業効率の悪い圃場は敬遠されているが、圃場の基盤整備についての今後の考え方は。

答 大きな区画の圃場とすることで、効率化・省力化が図れる基盤整備は、地元への要請に応じ、今後も継続し対応していく。しかし、基盤整備には多額の費用がかかり、国や県などの補助を受けても地元負担が発生するため、事業を実施するに当たっては、地元の方がこの地域をどのようにしていくのか、はつきりした将来ビジョンを持つことが重要であると考える。

■Uターンを軸に越前市への定住化促進を強化せよ

問 UターンよりUターン強化を図るべき。また、越前市総合戦略の今後の方針は。

答 県外の大学へ進学した学生のUターンに関する県の調査では、Uターン率は10年前に比べ約2分の1に減少した。特に女性のUターン率の減少幅は、それを大きく上回っている。来年度は市総合戦略の期間の折り返しとなることから、人口動態の分析、若者のUターン意向の調査を実施し、その結果を各施策に反映・実行するとともに、情報発信の強化を図り、女性が輝くモノづくりのまち、子育て教育環境日本一を目指す。

質問項目

- ①福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会 ②鳥獣害対策 ③小学校の教育環境 ④地方創生 ⑤農業行政

政新会



安立 里美

■たけふ菊人形入場無料化を検討すべき

問 今年度のたけふ菊人形は文化センターの大ホールでのOSK公演や、中学生以下の入場料と観劇券の無料化などで入場者が大幅に増加した。来年に市民の広場や文化ゾーンのエントランスが完成すると、たけふ菊人形の有料ゾーンと無料ゾーンができることになるので、入場無料化を検討してはどうか。

答 武生中央公園内に市民の広場、体育館多目的グラウンドなどの施設が完成するため、料金体系や会場レイアウトの見直しなどを実行委員会で十分に協議する。また、菊人形会場の周辺施設を活用した秋のイベントとの連携などについて、関係機関と協議する。

■低所得世帯でも学童保育の利用を可能にすべき

問 市では29の施設で学童保育事業が実施されている。低所得家庭では、保育所に無料子どもを預けて働けたが、学童保育は保育料が必要になる。生活保護家庭では扶助費が支払われるが、生活保護を受けていない低所得家庭では、小学校入学後は学童保育料が出せずに、子どもを家で留守番させ、働いている家庭もあると聞いている。これらの家庭への支援を検討すべきではないか。

答 低所得世帯に対しては、家庭の経済状況を問わず、全ての子どもたちが安全で安心な生活が確保されるよう、実態把握に努める。

質問項目

- ①観光行政 ②農業行政 ③地域自治振興事業 ④子育て支援 ⑤新地域支援事業 ⑥議会改革に関して

日本共産党議員団



前田 修治

■戦争法(安保法制)に対する市長の見解を示せ

問 戦争法は、自衛隊による海外での武力行使の仕組みを幾重にも盛り込んだ法律で、戦争放棄と戦力不保持を定めた憲法9条の乱暴な破壊であることは明白である。戦争法を廃止せよ、憲法9条を守れという市民の願いに対する市長の見解は。

答 安保関連法は、近年の我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、国会において可決・成立したものと認識している。憲法改正は、国会の憲法審査会で与野党が十分な議論を尽くし、最終的には国民投票で過半数の賛成を得ることが不可欠である。

■児童扶養手当の毎月支給を実施せよ

問 児童扶養手当はひとり親家庭に生活の安定や子供の福祉の増進を目的として支給される手当てで、毎年4月、8月、12月の三期に、それぞれの前月までの分を支払うこととなっているが、手当ての毎月支給はできないのか。

答 支給方法については、先の通常国会で児童扶養手当法の一部改正の附帯決議に支払い回数等が検討事項として盛り込まれたことから、現在、厚生労働省が実態調査を実施している。市では現況届の提出時に調査を実施し、実態把握に努めるとともに、国の動向を注視していく。

質問項目

- ①戦争法(安保法制)に対する市長の見解 ②ひとり親家庭への児童扶養手当の毎月支給 ③生活保護制度 ④保育料の軽減 ⑤国民健康保険の広域化 ⑥中学校のクラブ活動

代表質問は、平成29年度当初予算の編成を前に、各会派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は5つの会派を代表して5人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。なお、詳細及び他の質問については、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

総額9億5,303万3千円の補正予算を可決

(単位:千円)

会計別	補正前 ①	補正額 ②	補正後 ③	伸び率(%) ②/①
一般会計	37,363,420	949,800	38,313,220	2.5
特別会計	21,020,048	11,874	21,031,922	0.1
企業会計	2,746,472	△ 8,641	2,737,831	△ 0.3
合計	61,129,940	953,033	62,082,973	1.6

議案審議



予算審議

■ 武生中央公園の広場やトイレを 整備 補助公園整備事業 3億6千3百万円

問 武生中央公園は、菊人形開催時に会場内のトイレの数や洋式トイレが足りないと聞いている。今回3億6千3百万円の補正予算のうち2千万円をかけて新しいトイレを整備することだが、今後の市民の広場が完成すれば、市内外からたくさんの方が訪れることが予想される。適当な場所に清潔なトイレがあることが非常に大事だが、これで十分と考えているのか。

答 武生中央公園内の屋外トイレは、現在、正面エントランスを入って東側、テニスコートの東側、それと図書館南側の3カ所で、さらに今回の補正予算で菊人形館の北東付近にトイレを一新所新設する。その他には、図書館、文化センター、体育館、庭球場の管理事務所、菊人形管理事務所内にトイレがあり、文化センター中ホール跡地に建設予定の施設にもトイレを整備し、公園全体にバランスよく配置したいと考えている。

■ 介護予防関連のアンケート調査 を実施 要支援・二次予防対象者事業 調査等委託料(介護保険特別会計) 125万3千円

問 この調査の目的と内容は何か。また、調査項目数が63項目と多いが、もう少し集約することはできないのか。

答 この調査は、来年度策定予定の第7期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画の基礎資料として、住民主体の介護予防活動や支え合いを進めていくために必要な社会資本等を把握する基礎調査で、対象者は一般高齢者400人と要支援の方400人を予定している。また、調査項目は、他自治体との比較検討ができるように全国統一の項目となっている。

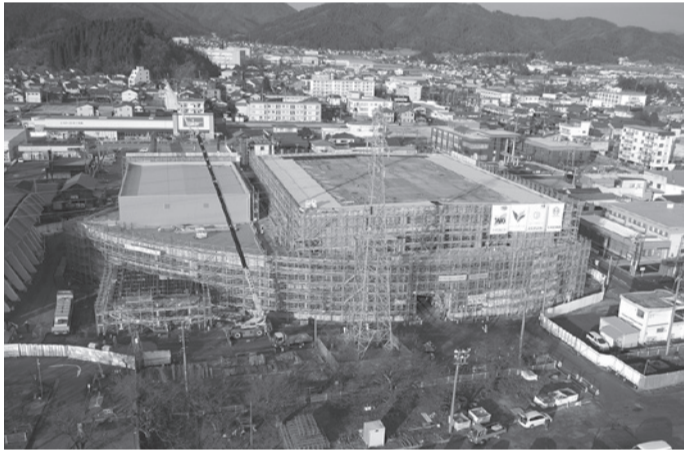
■ 武生中央公園体育館サブアリーナに空調設備を追加 武生中央公園体育館改築事業 3億3千万円

問 武生中央公園体育館サブアリーナに空調設備を整備する理由と目的は。

答 追加する空調設備工事費3千万円は、その全額が補正予算債(後年度50%の普通交付税措置)の対象となることから、財政面でメリットがある。また、現在サブアリーナの骨組みの工事は進んでいるが、この時期であれば本体の設置工事など手戻りなく設置することができる。さらに、全国規模の大きな大会や実技指導を伴うような研修会、災害時の避難所など年間を通して効果的な利用ができると考えている。

問 空調設備の耐用年数、光熱費、受益者負担について、トータルでいくらになるのかしつかり試算しないといけない。体育館の使用料について、受益者負担をどう考えているか。

答 施設使用料は、会場使用料と空調設備使用料を区分して設定する予定で、現行料金や他市の状況を考慮して次の3月議会で提案したい。



改築工事が進む武生中央公園 今年8月に完成予定

12月定例会委員会審査

議案を審査するため常任委員会を開催しました。委員長報告の一部を紹介します。

総務委員会

特急・新幹線対策事業に関し、委員からは、負担金の増額理由及び北陸新幹線用地取得の進捗状況について質問がありました。

理事者からは、北陸新幹線用地取得の年度内完了を目標とすることや松ヶ鼻土地改良区のかんがい排水の工事金額が確定したこと、鉄道・運輸機構より県を通じ負担金の増額要請があり、今回補正予算に計上した。また、北陸新幹線用地取得の進捗状況については、現在取得率が4割を超えている。今後も鉄道・運輸機構、県と連携し、年度内に全ての用地取得を目指したいと考えているとの説明がありました。

さらに委員からは、北陸新幹線建設にかかる地元振興策について予算の上限があるのかと質問がありました。

理事者からは、町内によって要望内容や保有する財産も違うため、予算の上限は設けていないが、市の大きな負担にならないようにしたい。市が地元の窓口として、県、鉄道・運輸機構と連携し、地元にご理解をいただきながら対策を協議しているとの説明がありました。

教育厚生委員会

高齢者生活支援事業について、委員からは、第7期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画の策定に当たって、在宅介護実態調査を実施することだが、その目的と具体的な調査内容について質問がありました。

理事者からは、高齢者の在宅生活の継続と介護者の就労継続の実現を目的に実態調査を実施する。調査内容は、本人の介護状況や主となる介護者の就労状況・就労継続支援に関する内容であるとの説明がありました。

これに対し、委員からは、福井県は共働き家庭が多く、さまざまな課題を抱えながら在宅介護をしている実態がある。在宅介護者の声を広く集め計画の策定に生かしてほしいとの要望がありました。

産業建設委員会

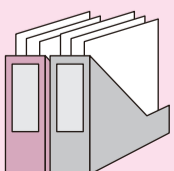
企業誘致事業について、委員からは、現在越前市は工業の活性化に力を注いでいるが、越前市は工業出荷高が県内1位であり、工業に関しては十分に活性化がなされていると感じている。今後はバランスを考慮し、商業やサービス産業にも、力を注ぐべきではないかと質問がありました。

理事者からは、昨年、中小・小規模事業者の持続的発展や事業継承に軸足を置いて改定した越前市産業活性化プランを推進していく中で、産業構造を広げていくことは重要であり、製造業を中心とした企業立地促進補助金の商業、サービス産業等への拡充について検討しているとの説明がありました。

さらに、委員からは、企業誘致事業を定住化に結びつけるための考えについて質問がありました。理事者からは、期間工など非正規社員の方々の正社員化が進み、仕事に定着することにより、定住につながることを考えている。現在、新規雇用者のうち、市内在住の方に対して、雇用促進補助金として一人10万円を補助しているが、この補助金がより定着・定住に結びつくような形になるよう、その要件について、現在検討を始めたところであるとの説明がありました。

また、橋梁維持改修事業について、委員からは、この事業の概要と橋梁の点検方法について質問がありました。

理事者からは、橋梁点検については、平成26年の道路法改正により5年毎に行うことが義務付けられたことから、市内の全635橋について順次調査を行っており、今回の補正により、そのうちの84橋の橋梁点検の業務委託を行う予定である。また、点検方法については、有資格者が近接目視を原則に点検を行っていたとの説明がありました。



12月定例会では、9人の議員が12月7日・8日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

※一般質問 議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるために行う質問のことをいいます。

中心市街地活性化

中心市街地活性化を着実に実行せよ

問 本庁舎や今立地区の複合施設、新幹線南越駅(仮称)周辺整備など半世紀に一度のまちづくりに関する事業が進められているが、中心市街地活性化を進める上での市の方針は。

答 第3期中心市街地活性化基本計画は11月29日に内閣総理大臣の認定を得ることができた。平成35年春には新幹線南越駅(仮称)の開業が予定されていることから、平成34年3月までの計画期間が正念場であり、まちづくり武生(株)や住民、市民団体等と連携し基本計画の推進を図る。

他の質問項目

・代表質問(観光行政)を受けて



川崎 悟司

政新会

各種計画

各種計画の市民向け説明会を開催せよ

問 今回8つの計画に関してパブリックコメントで市民の意見を聞くが、重要な計画については、担当課の職員が17地域に出向き、計画概要を説明し意見を聞く機会が必要ではないか。

答 パブリックコメントは、市民の市政参画の充実を図り、開かれた市政運営を目的に実施している。この3年で23案件実施し、意見件数は平均で約20件あるが、計画によっては、説明会やワークショップなども開催している。

他の質問項目

・都市計画マスタープランと立地適正化計画について
・公共施設等総合管理計画について



佐々木哲夫

未来

環境・農業

コウノトリの長期滞在が実現している要因は何か

問 コウノトリの長期滞在の要因をどのように考えているのか。
答 市と地域住民、JAなどの協力による、休耕田ビオトープや水田魚道の設置などの餌場環境の整備、「コウノトリ呼び戻す農法米」を初めとする生きものにやさしい環境調和型農業の推進、県のコウノトリ飼育による野生のコウノトリの誘引効果などが要因と考えている。

他の質問項目

・子どものいじめ
・子どもの貧困対策



霜 実男

市民ネットワーク

農業後継者対策を推進せよ

問 ①農業の担い手確保に向けた対策は、②既存の営農組織、認定農業者に対する農機具修理代の助成の検討を。

答 ①県園芸カレッジや県内農業系高校の進路事情を調査し、意欲ある若者の誘致を進めている。②担い手への農機具等の更新の支援は、5年間の経営改善計画策定が要件となっており、経営規模拡大について支援はあるが、修理に関する支援はない。

他の質問項目

・鳥獣害克服に向けて(被害状況・サルの被害防止等)
・イノシシ・シカによる圃場や周辺部復旧に対する助成制度は



加藤 吉則

日本共産党議員団

道路

武生美山線の消雪設備を早期に整備せよ

問 武生市と今立町が合併し11年が経過したが、旧今立町から旧武生市へ通じる道路の消雪が1路線も整備されていない。武生美山線の消雪工事はいまだ着工されていないが、進捗状況は。

答 これまでに全体設計を終え、今年度は岡本川の橋梁添架の管工事を実施する。水源は、農業用パイプラインの水利権確保に向け手続きを進めている。引き続き着実な事業推進と早期完成を県へ要望していく。

他の質問項目

・鞍谷川、服部川、今立南部地域の浸水対策について
・コミュニティバスについて



前田 一博

誠和会(自民・公明)

財政

健全な財政運営に努めよ

問 市民一人あたりの市債残高が年々増加している要因は。
答 小中学校の学校施設耐震補強や大規模改築、文化センター耐震補強等などの大型の建設事業を行ったことが要因である。財源は、補助事業や各種基金を有効に活用し、市債については、元利償還金が普通交付税で措置される合併特例債といった有利な市債を発行している。今後も、市民福祉サービスに影響が出ないよう財源の確保に努める。

他の質問項目

・老朽化公共施設について
・新庁舎の管理はどの部署が行うのか



吉村 美幸

市民ネットワーク

職員・人事

行財政構造改革を効果的に進めよ

問 ①市職員の長時間労働が多くなっているようだが、精神疾患や過労死対策は講じているのか。②事業推進に向けて職員は元気な挨拶と気持ちよい接客を強化すべきである。

答 ①日頃から心と体を守るよう指導を徹底するとともに、毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、全庁的な運動として帰宅を促している。②全職員が市民の立場に立った、責任と誠意ある対応を心がけている。市民から信頼される市役所になるよう、接遇を徹底する。

他の質問項目

・農業行政について

国からの人材受け入れを実施せよ

問 鯖江市では国から人材を受け入れているが、越前市でもこうした人材の受け入れを積極的に考えてみてはどうか。

答 本市においては、平成22年8月から約2年間、副市長として総務省出身の職員に就任していただき、副市長退任後もふるさと大使や研修講師などの形で支援をいただいている。今後も、内閣府の地方創生人材支援制度の活用を検討していきたいと考えている。

他の質問項目

・市長の政治姿勢について



片粕正二郎

諸派



大久保健一

誠和会(自民・公明)

12月定例会 一般質問

公民館

公民館の移設要望があれば真摯に検討せよ

問 ①越前市17公民館のうち、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域にある公民館は何カ所あるのか。②公民館の耐震状況は。③地区民から公民館移設の要望があった場合どのように対応するのか。

答 ①特別警戒区域、計画区域にある公民館は2カ所。②17地区公民館のうち、耐震性を有している公民館は8館ある。③公民館は地域自治の活動拠点であり、適切な施設規模、配置等を検討したい。

他の質問項目

・鞍谷川（支線服部川・水間川）並びに吉野瀬川について
・新幹線駅周辺について



市民ネットワーク
小玉 俊一



意見書・請願の審査

12月定例会では、意見書案4件、請願1件を各委員会でも審査しました。本会議最終日の審査結果報告後、左記の3案件については、それぞれ反対討論と賛成討論が行われました。主な討論内容は次のとおりです。

意見書とは……地方公共団体の公益に関することについて、議長名で関係機関に提出します。請願とは……市政について要望があるときは、だれでも市議会に対し請願・陳情を行うことができます。請願書の提出には紹介議員が必要ですが、審査は年4回の定例会ごとに、それぞれ提出期限を定め審査します。（詳しくは議会事務局にお問い合わせください。）

政府への「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書の提出について

議決結果 可決

反対討論（要旨） 大久保健一議員

農業者戸別所得補償制度は平成23年に農業経営の安定等を指し設けられた。その後の制度変更を経て、JAをはじめ各関係機関においては平成30年の米政策転換を控え、平成30年以降の米づくりに向けた取り組みが進められている。単に現行の政策を継続することに固執することなく、将来農業者が生き生きと農業に従事できる農業政策や農業予算の獲得に向けた協議をすることが大切である。

賛成討論（要旨） 加藤吉則議員

農業者戸別所得補償制度から切り替わった経営所得安定対策制度は平成30年産の水稲から廃止されようとしている。生産者米価とは裏腹に関連経費が上昇し続けており利益が確保できないのが実情である。高齢化も相まって全国的に農業離れが加速し、地域経済も疲弊している。耕作放棄地が一層加速度的に広がることを見えており、主食である米の需給と価格の安定を図るのは政府の重要な役割である。

高浜・大飯・美浜原子力発電所の運転再開に反対する意見書の提出について

議決結果 否決

反対討論（要旨） 伊藤康司議員

エネルギー問題は国家の安全保障に関わる重大な問題であり、国際情勢が不安定になれば資源に乏しい日本は経済活動が低迷することは明確である。国は原子力規制委員会を設置し、厳しい安全基準を設け原発を審査している。その厳しい審査に合格した原発を適宜稼働させ、日本経済を健全に維持しながら再生可能エネルギーの技術開発を進め、今後のエネルギー対策を早急に作り上げることが重要である。

賛成討論（要旨） 加藤吉則議員

国民の原発に対する思いは福島第一原発事故以降、推進反対へと確実に変化している。原発周辺自治体首長へのアンケートで40年超運転への考えを尋ねたところ「不安を感じる」という意見が4割もあつた。周辺自治体の理解が進まないまま、廃炉原則がなし崩し的に形骸化している。政治家には、子孫に誇れる安心・安全で希望ある社会づくりが求められており、不安や危険は放置してはならない。

所得税法第56条の廃止を求める意見書採択に関する請願

議決結果 不採択

反対討論（要旨） 吉田啓三議員

所得税法第56条趣旨「事業主の配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」とあるが、簡易記帳により所得申告を行っている小規模事業者に配慮し、所得税法第56条（いわゆる白色申告）を廃止するのはなく、①家族従業者の働き分を税法上必要経費として認めること ②家族従業者の働き分への正当な評価を行い、適切な報酬とすること の2点について修正すべきと考える。

賛成討論（要旨） 前田修治議員

所得税法第56条の最大の矛盾は、家族従業員の給与を経費として認めないこと、すなわち実際に働いている人間の正当な給与（対価）を税法上否定していることにある。家族従業員の人権を税法上否定していることになる。同法第57条に規定する青色申告の場合、専従者の給料を必要経費として認めるとあるが、同じ労働を白色申告と青色申告という制度の違いで区別することは差別的である。

常任委員会ごとに所管する 事務について 議会閉会中も継続して 調査をします

常任委員会は所管する事務に関して調査を行う権限を持っています。所管事務調査権は市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは違い、常任委員会が自主的に調査する項目を設定し、調査を行うものです。

12月定例会では、各常任委員長から、下記の項目について議会閉会中も継続して調査を実施する申し出があり、本会議で承認されました。

各委員会の調査項目は次のとおりです。

総務委員会

「公共交通の整備」

教育厚生委員会

「支援を必要とする子どもとその家庭への自立援助体制づくり」
「地域ぐるみ福祉の推進」

産業建設委員会

「観光資源の開発」
「上水道の整備」

鯖江市議会との行政懇談会を開催

越前市議会と鯖江市議会は、両市の課題や連携について協議するため、毎年行政懇談会を開催しています。今年度は、1月19日に越前市において、「北陸新幹線敦賀駅開業に伴う並行在来線について」及び「広域観光の推進について」をテーマに、両市議会の正副議長をはじめ計20名の議員が出席し開催されました。

議題の並行在来線については、特急存続に向けた取り組み、北陸新幹線が敦賀まで開通した場合に経営分離される第三セクターでの運行が予定される並行在来線の経営状況及び利用者の利便性の問題など、両市が抱える課題について活発な議論がなされました。また、広域観光については、丹南地域を周遊・滞在する観光施策を念頭に、北陸新幹線南越前駅（仮称）開業後の広域交通網の整備などについて意見交換を行いました。



講師の土山彌一郎氏（中央）

議員研修会を開催

1月30日に、元福井テレビ解説委員で、現在は丹南ケーブルテレビの番組「週刊丹南見聞録」のコーディネーターを務める土山彌一郎氏を講師に迎え、「市議会議員に期待すること」と題して議員研修会を開催しました。

研修会では、テレビの報道番組の制作等を中心にご活躍された経験をもとに、議会活動・議員活動の広報の重要性や、市民の声をどのように聴くか、市域を超えた広域的な連携を進めることの必要性について講演いただきました。議員と意見交換を行いました。



講師の土山彌一郎氏（中央）

講演の中で議員に期待することの一つとして、講師からは、議員活動の見える化が大切であり、取材をするように地域に出かけ住民の話を聞き、アンケートを取るなどして情報を集め、議員活動に生かしていくことが必要であるとのお話しをいただきました。

議案の議決結果

平成28年第6回越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

議案	件名	審議結果
議案第64号	平成28年度越前市一般会計補正予算(第4号)	可決(全員)
議案第65号	平成28年度越前市下水道特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
議案第66号	平成28年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)
議案第67号	平成28年度越前市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
議案第68号	平成28年度越前市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)
議案第69号	平成28年度越前市水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全員)
議案第70号	平成28年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全員)
議案第50号~第57号	平成27年度越前市一般会計・各特別会計・各企業会計の決算認定(企業会計利益の処分)8案(継続分)	認定・可決(全員)
議案第71号	越前市市税賦課徴収条例等の一部改正について	可決(全員)
議案第72号	越前市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決(全員)
議案第73号	越前市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議案第74号	越前市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議案第75号	越前市国民健康保険税条例の一部改正について	可決(全員)
議案第76号	越前市今立歴史民俗資料館設置及び管理条例の廃止について	可決(全員)
議案第77号	越前市いまだて芸術館の指定管理者の指定について	可決(全員)
議案第78号	専決処分の承認を求めることについて(上告受理の申立てについて)	承認(全員)
意見書案第2号	教員の働き方の改善に関する意見書の提出について	可決(全員)
意見書案第3号	政府への「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書の提出について	可決
意見書案第4号	高浜・大飯・美浜原子力発電所の運転再開に反対する意見書の提出について	否決
意見書案第5号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	可決(全員)
請願第4号	政府への「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願	みなし採択
請願第5号	所得税法第56条の廃止を求める意見書採択に関する請願	不採択
請願第6号	高浜・大飯・美浜原子力発電所の運転再開に反対する意見書の採択を求める請願	みなし不採択
決議案第1号	参議院の合区の解消に関する決議について	決議決定(全員)

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成:賛 反対:否)

議案	賛 否																					
	市民ネットワーク					未 来					誠和会				政新会		共産		諸派			
	吉村 美幸	小玉 俊一	霜 実男	吉田 啓三	三田村 輝士	佐々木 富基	佐々木 哲夫	小形 善信	中西 眞三	伊藤 康司	福田 往世	大久保 健一	清水 和明	川崎 俊之	前田 一博	安立 里美	川崎 悟司	城戸 茂夫	加藤 吉則	前田 修治	西野 与五郎	片粕 正二郎
意見書案第3号 (議長裁決により可決) 政府への「農業者戸別所得補償制度」 の復活を求める意見書の提出について	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	否	退席	否	否	否	否	否	賛	賛	議長	賛	賛	否	否
意見書案第4号 (否決) 高浜・大飯・美浜原子力発電所の運転 再開に反対する意見書の提出について	賛	否	賛	否	賛	否	賛	否	否	否	否	否	否	否	賛	賛	議長	賛	賛	否	否	
請願第5号 (不採択) 所得税法第56条の廃止を求める意見書 採択に関する請願	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	議長	賛	賛	否	否	

(注)議長は過半数議決の採決には加わりませんが、可否同数の場合は議長が決めます。
誠和会：誠和会(自民・公明) 共産：日本共産党議員団

2月21日から3月定例会が開会します。

市議会本会議・常任委員会を傍聴しませんか

本会議や委員会は、入口で住所、氏名などを記入するだけでどなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください

平成29年第1回(3月)定例会 会期日程

月 日	会議名
2月 21日(火)	本会議(提案理由説明)
24日(金)	本会議(質疑)
27日(月)	本会議(質疑)
28日(火)	本会議(一般質問)
3月 1日(水)	本会議(一般質問)
2日(木)	本会議(一般質問)
6日(月)	常任委員会(教育厚生委員会)
7日(火)	常任委員会(教育厚生委員会)
8日(水)	常任委員会(産業建設委員会)
9日(木)	常任委員会(産業建設委員会)
10日(金)	常任委員会(総務委員会)
13日(月)	常任委員会(総務委員会)
17日(金)	本会議(各委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)

問 合 先 市議会事務局 Tel.(22)3426

小学生が議場を見学



平成28年12月1日に武生東小学校6年生の児童39名が社会科の学習で議場見学に訪れました。おごそかな雰囲気の中、議員の話し方や役割について説明を受けると、熱心にメモを取り、元気に質問をしていました。